

第八回定例会一般質問(抜粋) 本市農業の再生に向けた支援強化を



小林紀夫議員

来年4月に予定されている「子ども・子育て支援新制度」については、スタートまで4か月を切った。新制度の導入に向けた準備が当初の計画どおり進んでいるのか。

佐藤市長 新制度導入に向けた準備については、概ね順調に進んでおり、事業者に対する必要な支援や市民に対する説明会などを実施しながら、新制度の円滑な導入に向けて着実に準備を進めていく。

農業を取り巻く環境は極めて厳しい状況。今後どのようにして本市の農業を再生しようとしていくのか。

佐藤市長 戦略的な農地集積を加速化など、規模の大きな営農への支援の一方、「規模の小さな農家」に対しても収益が見込める生産の支援など、本市農業全体の競争力強化に努めていく。

その他の質問項目
市長の政治姿勢について
市長任期半ばの政策の実現状況

国の地方創生への対応
市の財政運営

自民党議員会の予算化要望への対応
新たな行政改革大綱の検討状況

LRT整備事業の組織体制
保健福祉行政について
地域包括ケアシステム
筋トレによる健康増進・介護予防

統合業務委託導入について
アートのまち宇都宮について

第八回定例会一般質問(抜粋) J R 宇都宮駅開業130周年への取組を



金子和義議員

本市としてもJ R 宇都宮駅と共に開業130周年を盛り上げる取組が必要であると考えているが。

佐藤市長 J R 宇都宮駅は本市の市民生活や経済活動を支えてきた本市の玄関口。J R 東日本の記念事業と連携して、本市の魅力を発信するイベントなどの開催について検討していく。

Jリーグクラブライセンス制度の改正を受け、本市を

ホームタウンとする栃木SCのトレーニング環境の整備についての支援は。

佐藤市長 河内総合運動公園多目的運動場の芝の改修や、栃木SCが建設を予定しているクラブハウスへの支援について検討している。

その他の質問項目
市長の政治姿勢について
平成27年度予算編成と税収の確保
人口減少時代への対応策
ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン

LRTについて

新幹線「はやぶさ」のJ R 宇都宮駅停車実現に向けた取り組み

みずほの自然の森公園の今後について
瑞穂野市営住宅への浴槽設置について

社会環境の変化に対応する今後の水道事業の展開について
子どもの健全育成について
子どもの遊び場の確保
学校における防犯対策強化

市民の声

市民の方から本紙をはじめとする当会の活動等に関する数多くのご意見・ご要望等が寄せられています。下記にその一部をご紹介します。

- 「夢・うつのみや」を読ませていただきました。具体的な内容をもっと知らせてください。自民党議員会の方、頑張ってください。 70歳男性
今後ともわかりやすい紙面づくりを心がけてまいります。
- 「シリーズLRT」を読んで、ポーランドの海外の状況が分かりました。LRTは宇都宮市の将来にとって公共交通の有望な手段の1つであると考えます。導入にあたっては、投資予算規模、採算性などの面にも十分配慮し、将来世代が導入してよかったと思えるよう進めたい。 30代女性
LRTが市民生活に溶け込み、市民の皆様へ愛されるものとなるよう、頑張ってください。
- 予算化要望では市民の暮らしに直接かわる要望も数多く見られ、議員の皆様が市民のために頑張っている姿が伝わってきました。これからも災害被害地など現場に積極的に出かけ、市民の声に耳を傾けていただければ幸いです。 70代男性

今後とも、多くのご意見・ご要望をお寄せください。

シリーズ LRT

第4回



宇都宮 LRTの CGI メージ (JR宇都宮駅東口付近)

第4回の今回は、LRTの整備(平成28年度着工)に向けた今年度の取組状況、さらには平成27年度の重点的取組などの最新情報についてお知らせします。

まず、今年度は、測量や軌道の基本設計などを行うとともに、バス路線の新設・再編やICカード導入などの利便化策を盛り込んだ「地域公共交通網形成計画」、また「施設整備の概要」「事業効果」「需要予測」等で構成する「軌道運送高度化実施計画」など、軌道事業における国の特許を取得するために必要な計画の策定に取り組んでおり、順調に進んでいます。

また、LRTの運営を担う「営業主」については、「安全で継続的な運行」や「良質なサービスの提供」、「効率的な運営」などの観点から、軌道事業の技術・経験が必要となることから、国内で運営している全ての民間軌道事業者14社に対し、市の事業への参画や技術協力の提供などに関する意向調査を実施しています。

意向調査については、これまでのところ、技術協力の可能性は得られているものの、「事業者単独による参画は難しい」との回答を得ています。

このため、今後は、「複数の民間事業者が参画した組織形態」や「官民が連携した組織形態」についても検討を進め、できる

だけ早い時期に営業主を明らかにしていくこととしています。

次に、沿線開発やトランジットセンターの機能充実に係る検討について、市街化区域においては、LRT沿線開発としての都市機能や居住の誘導を、市街化調整区域においては、停留場周辺への生活利便機能などの誘導やトランジットセンター周辺での交通の要衝としてのポテンシャルを活かした新たな土地利用の検討などを、それぞれの地域特性に応じた土地利用構想やその具現化方策の検討を行うことにより、事業効果が高まるよう一体的なまちづくりを進めていくこととしています。

こうした今年度における取組成果をもとに、平成27年度においては、軌道や関連施設を都市の骨格を形成する重要な都市施設として位置づけるための「都市計画決定」や、軌道の整備や運行に関することなど、実施可能な事業として認められるための「軌道事業の特許取得」、軌道の整備に必要な「工事施工認可」など、平成28年度のLRT事業の着工に向けて、最も重要な取組を進めることとしています。

これらが、LRTの取組に関する最新の状況であります。